

令和6年2月29日

令和6年第1回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会資料

(令和6年2月27日付託分)

環 境 農 政 局

目 次

令和6年度当初予算

ページ

1	令和6年度当初予算の内容【環境農政局関係】	1
2	令和6年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】	2
3	令和6年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】	3
4	令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】	5
5	令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】	46
6	令和6年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容	48
7	令和6年度林業改善資金会計当初予算の内容	49
8	令和6年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容	50
9	令和6年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容	51

議案（条例その他）

10	建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	52
11	神奈川県環境基本計画の変更の概要	53

令和5年度2月補正予算（その1）

12	令和5年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】	56
13	令和5年度一般会計補正予算（その1）継続費について【環境農政局関係】	57
14	令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【環境農政局関係】	58
15	令和5年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容	60
16	令和5年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について	61

議案（令和5年度 条例その他）

17	神奈川県漁港管理条例の一部を改正する条例の概要	62
18	建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	63

令和5年度2月補正予算（その2）

19	令和5年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】	64
20	令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【環境農政局関係】	65

議案（令和5年度 条例その他 その2）

21	建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】	67
----	---------------------------	----

1 令和6年度当初予算の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 環 境 費	16,580,077	13,714,399	2,865,678	515,813	2,738,000	4,358,676	8,967,588	
(項) 環境管理費	14,312,141	※11,379,655	2,932,486	36,795	2,344,000	3,206,350	8,724,996	
(項) 環境保全 対策費	964,904	1,016,705	△51,801	203,143	—	907,490	△145,729	
(項) 自然保護費	1,303,032	1,318,039	△15,007	275,875	394,000	244,836	388,321	
(款) 農林水産業費	17,184,773	17,930,089	△745,316	3,513,793	2,726,000	2,106,045	8,838,935	
(項) 農 業 費	1,964,700	2,320,952	△356,252	229,844	4,000	584,183	1,146,673	
(項) 畜産業費	757,418	664,801	92,617	298,449	19,000	146,131	293,838	
(項) 農 地 費	2,565,829	2,286,119	279,710	1,231,028	652,000	399,615	283,186	
(項) 林 業 費	9,913,985	9,522,752	391,233	1,168,743	1,489,000	720,673	6,535,569	
(項) 水産業費	1,982,841	3,135,465	△1,152,624	585,729	562,000	255,443	579,669	
(款) 災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
小 計	34,284,850	32,164,488	2,120,362	4,279,606	5,698,000	6,464,721	17,842,523	
						24,143	△24,143	その他 特定収入
一般会計 計	34,284,850	32,164,488	2,120,362	4,279,606	5,698,000	6,488,864	17,818,380	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	159,018	142,866	16,152					
林業改善資金会計	59,462	65,936	△6,474					
水源環境保全・再 生事業会計	9,713,954	9,377,987	335,967					
沿岸漁業改善資金 会計	101,625	119,426	△17,801					
特別会計 計	10,034,059	9,706,215	327,844					

環境農政局合計	44,318,909	41,870,703	2,448,206					
---------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

※産業労働局で予算計上した事業を含む(3,047百万円)

2 令和6年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率
緑 地 保 全	324,559	361,798	△37,239	89.7
自 然 公 園	365,536	353,836	11,700	103.3
土 地 改 良	2,188,560	1,944,525	244,035	112.5
林 業	1,803,046	1,459,780	343,266	123.5
治 山	1,459,913	1,445,205	14,708	101.0
漁 港	1,359,508	1,928,111	△568,603	70.5
災 害 復 旧	520,000	520,000	—	100.0
環 境 農 政 局 計	8,021,122	8,013,255	7,867	100.1

3 令和6年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】

(1) 緑地保全

- ・ 古都及び緑地保全事業費
324,559千円
- ア 単独事業 137,232千円
実施地区 鎌倉市極楽寺ほか3箇所
- イ 公共事業 171,428千円
実施地区 鎌倉市長谷ほか1箇所
- ウ 事務費 15,899千円

(2) 自然公園

- ・ 自然公園施設整備費 365,536千円
- ア 単独事業 185,676千円
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか20箇所
- イ 公共事業 174,050千円
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか14箇所
- ウ 事務費 5,810千円

(3) 土地改良

- ・ 農業水利施設予防保全事業費
450,820千円
- ア 公共事業 401,500千円
実施地区 相模川左岸県央地区ほか3箇所
- イ 事務費 49,320千円

- ・ 農村振興整備事業費 261,063千円
- ア 公共事業 252,967千円
実施地区 諸磯小網代地区ほか6箇所
- イ 事務費 8,096千円

- ・ 農道整備事業費 892,914千円
- ア 公共事業 884,718千円
実施地区 広域農道小田原湯河原線ほか3箇所
- イ 事務費 8,196千円

- ・ 農業用施設防災対策事業費
166,967千円
- ア 公共事業 163,350千円
実施地区 相模原右岸湘南地区ほか6箇所
- イ 事務費 3,617千円

(4) 林業

- ・ 林道開設事業費 129,153千円
- ア 単独事業 32,076千円
実施地区 桜尾林道ほか1箇所
- イ 公共事業 86,075千円
実施地区 桜尾林道ほか1箇所
- ウ 事務費 11,002千円

- ・ 林道改良事業費 1,053,190千円
- ア 単独事業 488,812千円
実施地区 荒井林道ほか22箇所
- イ 公共事業 542,226千円
実施地区 奥野林道ほか20箇所
- ウ 事務費 22,152千円

(5) 治山

- ・ 治山事業費 1,332,077千円
- ア 単独事業 182,662千円
実施地区 相模原市緑区牧野ほか13箇所
- イ 公共事業 1,109,142千円
実施地区 相模原市緑区小原ほか15箇所
- ウ 事務費 40,273千円

(6) 漁港

- ・ 県営漁港整備事業費 943,298千円
- ア 単独事業 374,000千円
実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
- イ 公共事業 554,000千円
実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
- ウ 事務費 15,298千円

4 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】

(1) 3款 環境費 1項 環境管理費

- ・ 地球環境戦略研究機関支援事業費 88,547千円
地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- ・ 環境影響評価制度推進事業費 5,324千円
環境影響評価法及び環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査を行う。
- ・ 環境教育推進事業費 2,400千円
環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣する。

- 一部^新・ 脱炭素推進事業費 5,544,968千円
2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

(2) 3款 環境費 2項 環境保全対策費

- ・ 環境汚染常時監視費 154,549千円
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に更新する。
また、河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査等を行う。さらに、地下水における有機フッ素化合物（PFAS）の実態把握を進める。

- ・ 発生源規制推進費 13,092千円
大気汚染、騒音、振動及び悪臭による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。

また、大規模災害時のアスベストの飛散を防止するため、大気汚染防止法等に基づき、平常時から建築物の所有者等によるアスベスト含有建材の使用の有無の把握調査を促進する取組を行う。

- 一部^新・ 自動車交通公害対策費 24,382千円

自動車NO_x・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査等を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知等を行う。

- ・ 生活系排水対策推進費 32,752千円
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止・改善するため、国、市町村と連携して総合的な生活排水対策を行う。

- ・ アスベスト環境調査事業費 3,020千円
アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

- ・ 廃棄物総合対策推進事業費 26,599千円
「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進、プラスチックの再生利用等の促進、クリーン活動の拡大等に係る取組を行う。

また、事業者の3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）に向けた取組を支援するため、多量排出事業者等が提出する報告書の集計・分析結果や取組事例等を情報提供するほか、3Rに関する普及啓発等を実施する。

- ・ 廃棄物不法投棄対策事業費 8,878千円
 不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。
- ・ 海岸漂着物等対策事業費 233,510千円
 海岸の良好な環境や景観を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、相模湾沿岸13市町の海岸清掃事業費を補助する。
 また、海岸ごみの発生抑制のため、海岸利用者への普及啓発等を行う。
- ・ 産業廃棄物最終処分場費 418,837千円
 産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

(3) 3款 環境費 3項 自然保護費

- ・ 地域制緑地管理費 71,760千円
 特別緑地保全地区等の県有緑地や環境学習の場である「小網代の森」において、適正な維持管理を行う。
 また、自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。
- ・ 古都及び緑地保全事業費 324,559千円
 鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。
 また、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施する。

一部^新・ 鳥獣保護管理費 174,225千円

市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行うとともに、ツキノワグマの錯誤捕獲防止の強化に取り組む。

また、市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

・ 鳥獣被害緊急対策事業費補助 5,500千円

鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費に対して補助するとともに、イノシシの捕獲奨励金を交付する。

・ 自然公園維持管理費 144,602千円

令和4年3月に再開した大涌谷自然研究路について、監視員を配置し利用者の安全確保を図る

また、国立公園等の自然公園施設の維持管理を行うほか、宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地（清川村宮ヶ瀬及び相模原市緑区鳥屋）等の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。

・ 自然公園施設整備費 365,536千円

富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国立公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道やトイレなどの自然公園施設を整備する。

(4) 7款 農林水産業費 1項 農業費

・ 農林水産物ブランド推進事業費 14,186千円

県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

また、県内の農林漁業者の商品開発や加工・販売、地域資源を利用した取組等をサポートする神奈川県農山漁村発イノベーションサポートセンターを運営する。

- 農業経営支援事業費 360,171千円
 次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。
 また、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う。
- トップ経営体育成支援事業費 12,000千円
 「トップ経営体」（優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体）を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的に実施する「かながわ農業版MBA研修」の修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
- 里地里山保全等促進事業費 8,341千円
 里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、SNSなどを活用した普及啓発活動等を実施する。
- 花と緑のふれあいセンター特定事業費 346,045千円
 花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。
- 大船フラワーセンター指定管理費 106,755千円
 大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- 国際園芸博覧会会場建設費補助 271,019千円
 国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

一部^新・ 国際園芸博覧会推進事業費 33,096千円

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、主催イベント等を活用したPRを行うことにより機運醸成を図る。また、花と緑のあふれる暮らしなどの提案や、それを支える本県の園芸農業のPR及び花き等の需要拡大を目的とした庭園出展に向けた検討を行う。

・ スマート農業推進事業費補助 19,600千円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

・ 試験研究費 46,270千円

農業経営の安定と技術革新を図るため、先端技術の利用による県特産品の育成や、革新的な生産技術の開発等を行う。

また、化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

・ 設備整備費 40,996千円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

(5) 7款 農林水産業費 2項 畜産業費

・ 畜産技術振興費 21,191千円

飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料用稲の作付けの奨励、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィールド等の推進に向けた栄養分析等を行う。

・ 大野山乳牛育成牧場費 25,132千円

大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うとともに、牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

- ・ 家畜伝染病予防費 23,169千円
ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や指導等を実施するとともに、迅速な初動防疫体制の確立を図る。

- ・ 特定家畜伝染病対策事業費 181,515千円
家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した場合に備えた体制の充実・強化を行う。

- 一部^新・ 試験研究費 79,742千円
県内の畜産業の持続的な発展を技術面から支援し、畜産経営の基盤強化及び安定化を図るための技術開発を行う。
また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

(6) 7款 農林水産業費 3項 農地費

- 一部^新・ 農地集積推進事業費 93,678千円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業及び農地中間管理事業における経費等に対して補助する。
また、荒廃農地の抑制と、担い手農家への農地の集積・集約化を加速するため、荒廃農地の復旧など、簡易な基盤整備等を実施する。

- 一部^新・ 農地有効活用等事業費 13,515千円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。
また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。

- ・ 県営かんがい排水事業費 178,195千円
 農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
- ・ 農道整備事業費 892,914千円
 農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。
- ⑨ ・ 水田脱炭素促進事業費 20,000千円
 水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。

(7) 7款 農林水産業費 4項 林業費

- ・ 県産木材活用総合対策事業費 117,558千円
 県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設の整備等に対して補助するとともに、県産木材の普及啓発等を実施する。
- ・ 県民参加森林づくり活動事業費 70,968千円
 県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。
- ・ 松くい虫等防除事業費 24,674千円
 松くい虫による松枯れ被害及び被害区域が拡大しているカシノナガクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。
- 一部⑨ ・ 森林環境譲与税基金活用事業費 172,516千円
 市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。

- ・ 林業担い手対策事業費 26,339千円
 林業労働災害の予防や労働安全衛生管理体制の向上を図るため、関係団体が行う労働安全衛生関係事業への支援や、委託による作業現場の安全巡回指導、労働安全衛生講習会の開催を行う。
 また、森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上等を図るため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助する。
- ・ 苗木安定供給推進事業費 7,868千円
 県内の森林整備で使用する優良なスギ・ヒノキ等の種子の安定的確保のため、採種園の整備・維持管理を行うとともに、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。
- ・ 林道改良事業費 1,053,190千円
 林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行う。
- ・ 治山事業費 1,332,077千円
 山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

(8) 7款 農林水産業費 5項 水産業費

- ・ 内水面漁業振興対策費 49,746千円
 内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。
- ・ 栽培漁業振興事業費 12,485千円
 沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼けした藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

一部⑨・ 漁業活性化促進事業費 38,027千円

定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化を促進する。

また、県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の健康志向等のニーズに応えた、未病改善にも役立つ地域特産品を創出する取組への支援を行うほか、手軽に食べられる加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。

⑩・ 海業推進事業費 40,000千円

漁業経営の多角化により漁業所得を向上させる海業の展開に向けて、海業に活用できる地域の海や漁村の魅力の掘り起こしや、本県に適した海業のビジネスモデルの創出、さらに、海業の事業化に向け、漁業者とパートナーとなる企業のマッチング手法を検討する。

・ 栽培漁業施設事業費 23,500千円

気候変動に伴う海洋環境の変化や魚の病気等に対応するため、新しい魚種や技術の開発に対応できる汎用性の高い施設を整備し、新たな魚種の生産技術の開発等に取り組む。

・ 県営漁港整備事業費 943,298千円

県営漁港について、漁港施設の機能保全工事や防災対策支援工事、海岸保全施設整備工事を行う。

・ 市町営漁港整備事業費 416,210千円

市町が主体となって行う漁港施設等の整備に対して補助する。

別紙 1

脱炭素社会の実現に向けた取組

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

区 分	令 和 6 年 度 の 主 な 事 業 と 予 算 額
1 産業・業務部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 大企業等の脱炭素化の取組の「評価・見える化」〔環境農政局〕 1,325万円 <p>大企業等の脱炭素化を促進するため、各企業の取組を「評価・見える化」する制度の導入に向けて、具体的な評価手法や評価結果に応じた支援策の在り方等について検討を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 一部(新) 中小企業の脱炭素化の取組への支援〔環境農政局・産業労働局〕 13億8,101万円 <p>中小企業の脱炭素化を促進するため、新たに中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対して補助 測る：省エネルギー診断やCO₂排出量管理システム導入に対して支援 減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対して補助等
	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進〔産業労働局〕 2億3,379万円 <p>脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。</p>
	○ その他 V P P形成促進事業費補助など6事業 1億 252万円
	17億3,058万円
2 家庭部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 一部(新) 脱炭素の自分事化に向けた普及啓発〔環境農政局〕 9,437万円 <p>県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラムの実施に加え、新たに「脱炭素アクションフォーラム（仮称）」を開催する。また、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する事業を実施する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の脱炭素化への支援〔環境農政局〕 2億 596万円 <p>住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の新築等に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。</p>
	3億 33万円
3 運輸部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> 一部(新) 電気自動車（E V）・燃料電池自動車（F C V）の導入促進〔環境農政局〕 8億6,640万円 <p>人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、E V（バス、トラック、タクシー及びレンタカーに限る）やF C Vの導入に対する補助を行う。また、充電・充電環境を整備するため、急速・普通充電設備、水素ステーションの整備に対する補助等を行う。</p>
8億6,640万円	
4 廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> (新) 農業・畜産におけるメタンガス等の発生抑制〔環境農政局〕 4,850万円 <p>水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> CO₂吸収源対策（グリーンカーボン）の促進〔環境農政局〕 7,542万円 <p>木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 一部(新) CO₂吸収源対策（ブルーカーボン）の促進〔政策局・環境農政局〕 2,879万円 <p>早熟カジメ等を活用し、藻場の再生・整備を行うとともに、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。</p>
	○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など18事業 16億1,467万円
17億6,739万円	

5 横断的な取組	・一部(新) 水素社会の実現に向けた取組〔環境農政局〕	2億1,250万円
	水素社会の実現に向けて、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を行うとともに、新たに県内陸部における水素利用の拡大に向けた調査等を行う。	
	・一部(新) 地域脱炭素の取組〔環境農政局〕	2,997万円
	住民等の行動変容を図るため、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、電動モビリティの利用促進や新たにブルーカーボンの取組について普及啓発を行う。	
	・自家消費型再生可能エネルギー導入費補助〔環境農政局〕	9億1,375万円
	事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。	
	・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助〔環境農政局〕	9,200万円
	住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。	
	・太陽光発電等の共同購入〔環境農政局〕	(※1) 一万円
	事業所及び住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入できる共同購入を実施する。	
・「蓄電所」導入可能性の調査〔企業局〕	2,906万円	
再生可能エネルギーを蓄え有効活用するため、県営電気事業の取組として、「蓄電所」の新規導入に向け、設置場所や概算工事費、採算性等の調査を行う。		
15億 197万円	○ その他 ソーラーカーポート設置促進事業費補助など18事業	2億2,468万円
6 県庁の 率先実行	・県有施設の照明のLED化〔環境農政局〕	63億6,725万円
	県有施設の照明を2027年度までに原則LED化するため、4年間で重点的に整備を行う。	
	・県有施設への太陽光発電等の導入〔環境農政局〕	27億8,100万円
	太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。	
	・県有施設の再生可能エネルギー電力の利用〔環境農政局〕	(※2) 一万円
	2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、使用電力の約5割を再生可能エネルギー電力により調達する。	
104億8,991万円	・公用車の電動車化〔環境農政局〕	4億8,266万円
	代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（EV、FCV、PHV、HV）するため、132台を電動車化する。	
	○ その他 川崎県税事務所新築工事費	8億5,900万円

備考 4の計17億6,739万円のうち、5との重複（1,498万円）を除いた額は17億5,240万円

5の計15億197万円のうち、1～3との重複（12億4,171万円）を除いた額は2億6,026万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「一万円」としている。

※2 各局の維持運営費に計上しているため、「一万円」としている。

合 計 153億9,990万円

大企業等の脱炭素化の取組の「評価・見える化」

1 目的

大企業等の脱炭素化を促進するため、各企業の取組を「評価・見える化」する制度の導入に向けた検討を行う。

2 予算額 1, 3 2 5 万円

3 事業内容

事業活動温暖化対策計画書制度において、企業の脱炭素化の取組を適切に評価し、その評価結果を公表する制度（以下「評価制度」という。）を令和7年度から導入するため、具体的な評価手法や、評価結果に応じた支援策の在り方等について検討を行う。

また、評価制度導入までの先行的な取組として、意欲のある中小企業を認証してインセンティブを付与する「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度（仮称）」を導入するとともに、企業の取組を「見える化」する特設サイトを運用する。

【参考1】事業活動温暖化対策計画書制度の概要

- ・事業活動温暖化対策計画書制度は、県内で一定規模以上の事業活動を行う事業者に対して、事業活動に伴う温室効果ガスの削減目標や、削減のための対策などを記載した計画書等の提出を義務付け、県が審査・公表する制度。
- ・神奈川県地球温暖化対策推進条例に基づき、平成22（2010）年度から運用。

【参考2】想定スケジュール

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
評価制度の導入	評価方法等の検討	条例・規則改正	評価制度の運用 (実際の評価開始は令和8年度)	
中小企業の認証制度	認証要件等の検討	認証制度の運用	認証制度の本格運用	
見える化特設サイト	サイトの作成	サイトの運用		サイトの本格運用 (評価結果を掲載)

一部^新 中小企業の脱炭素化の取組への支援

1 目的

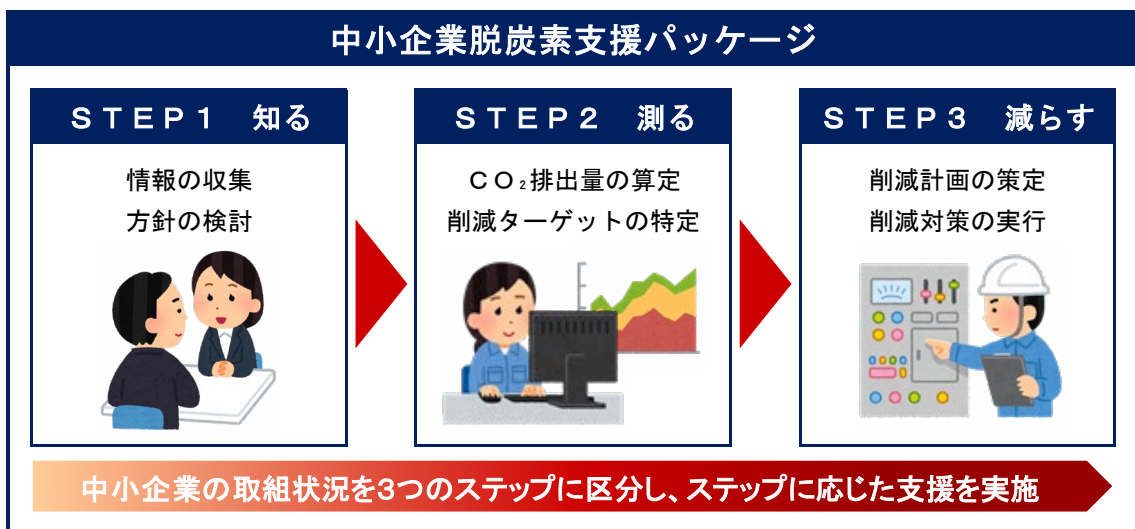
脱炭素社会の実現に向けて、中小企業の脱炭素化の取組への支援を強化する。

2 予算額 13億8,101万円

3 事業内容

(1) 全体像

中小企業の脱炭素化を促進するため、中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。



(2) 個別の事業内容

ステップ1 知る（情報の収集・方針の検討）

- | | | |
|-----------------|--|---------|
| 一部 ^新 | <p>① 中小企業脱炭素相談支援事業費補助
公益財団法人神奈川産業振興センターが行う脱炭素に係る相談窓口の設置や出張相談等に対して補助する。</p> | 1,500万円 |
|-----------------|--|---------|

ステップ2 測る（CO₂排出量の算定・削減ターゲットの特定）

- | | | |
|--------------|--|---------|
| ^新 | <p>② 中小企業CO₂排出量管理システム導入支援事業費
中小企業によるCO₂排出量管理システムの導入事例を創出するため、モデルケースとなる中小企業を支援する。</p> | 2,005万円 |
| ^新 | <p>③ 中小企業省エネルギー診断支援事業費
中小企業の省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断を行う中小企業を支援する。</p> | 4,000万円 |

ステップ3 減らす（削減計画の策定・削減対策の実行）

【計画策定への支援】

- ④ 脱炭素中小企業認証制度推進事業費 715万円
中小企業の主体的な取組を促進するため、意欲のある中小企業を認証してインセンティブを付与する「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度（仮称）」を創設するとともに、事業活動温暖化対策計画書を作成するノウハウ等を習得する「脱炭素スクール」を実施する。
- ⑤ 事業活動温暖化対策計画書システム整備事業費補助 1,000万円
事業活動温暖化対策計画書を簡易に作成できるようにするため、既存のCO₂排出量管理システムの提供事業者が行うシステム改修に対して補助する。

【対策実行への支援】

- ⑥ 中小企業脱炭素実践支援事業費 4,005万円
中小企業の脱炭素化の取組を促進するため、市町村や金融機関等と連携して選定した中小企業に対して、アウトリーチ型の支援を行う。
- 一部⑦ 中小企業省エネルギー設備導入費補助 3億円
中小企業の省エネルギー対策を促進するため、中小企業による省エネルギー設備の導入に対して補助する。
- ⑧ 自家消費型再生可能エネルギー設備導入費補助 9億1,375万円
事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。
- ⑨ 脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ） 3,500万円
脱炭素に取り組む中小企業の資金調達を支援するため、融資を受ける際の動産等の資産評価費用に対して補助する。
- ⑩ 中小企業制度融資事業費補助 (8億1,693万円の内数)
脱炭素化の取組に要する資金の調達を支援するため、中小企業制度融資において脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資等を行う。

一部[㊦]脱炭素の自分事化に向けた普及啓発

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、県民の脱炭素の自分事化の機運を醸成するための普及啓発等を実施する。

2 予算額 9,437万円

3 事業内容

(1) 高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業 2,000万円

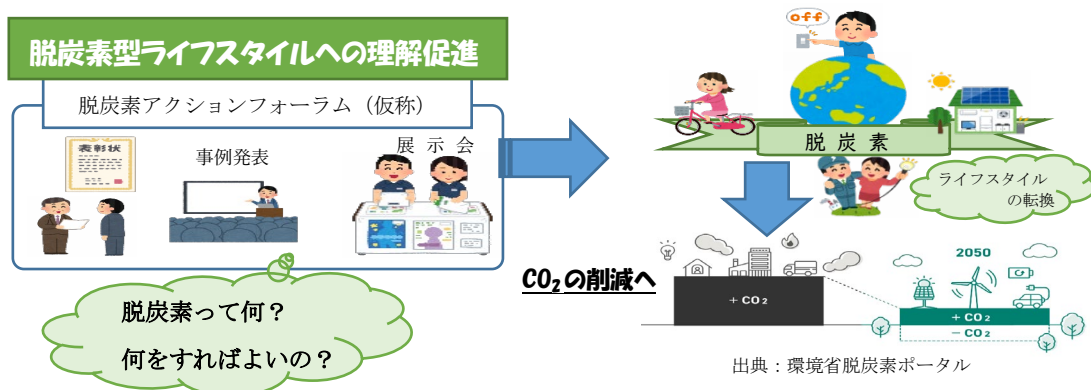
次世代を担う高校生に脱炭素教育を実施し、教育プログラムを構築することで県内高校に広く普及させていく。また、市町村等と連携しながら地域脱炭素を推進するためのワークショップを実施するとともに、持続的に実施可能な手引きを作成することで取組の横展開を目指す。

(2) 県地球温暖化防止活動推進センター事業 937万円

地域における地球温暖化対策の推進を図り、県民の脱炭素の自分事化を促進するため、地球温暖化防止活動推進員等の活動支援、県民からの相談対応及び市町村や民間事業者と連携した環境イベント等の事業を実施する。

㊦(3) 脱炭素アクションフォーラム（仮称）開催事業 2,500万円

県民の脱炭素型ライフスタイルに対する意識を醸成し行動変容につなげるため、脱炭素に関する事例発表や展示会等の開催と併せて、先進的な取組等を行った個人や事業者・団体の表彰式を実施する。



(4) かながわ脱炭素アクション創出事業 4,000万円

事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与し、脱炭素に資する商品の購入を促すことで、県民自らのアクションによる脱炭素の自分事化を促進する。

一部^①電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の導入促進

1 目的

人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、走行時にCO₂を排出しないEV・FCVの導入や充電・充てん環境の整備を促進する。

2 予算額 8億6,640万円

3 事業内容

(1) 車両の導入に対する補助 6億5,900万円

事業用EVやFCV等の導入に対する補助を拡充する。

補助対象		補助率	補助上限額
EV	バス	1 / 3	1,500万円
	タクシー	定額	100万円
	トラック（バン含む。）	1 / 4	500万円
	軽トラック（バン含む。）	定額	20万円
	^① レンタカー	1 / 3	100万円
FCV		定額	100万円
FCFL（燃料電池フォークリフト）		1 / 2	500万円

※ 国補助金との併用可

(2) 充電・充てん環境の整備に対する補助 2億400万円

急速・普通充電設備、水素ステーションの整備に対する補助を行う。

補助対象	補助率	補助上限額
急速充電設備 （公共用、バス・タクシー事業所用）	1 / 3	【新規】200万円 【入替】100万円
普通充電設備 〔共同住宅、バス・タクシー・ レンタカー・トラック事業所用〕	定額	【普通充電設備、コンセント スタンド】15万円 【コンセント】10万円
定置式水素ステーション	4 / 5	3,500万円又は4,200万円

※ 国補助金との併用可

※ 新たに市町村による公共用急速充電設備の整備を補助対象に追加

※ 定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大型FC車両に充填可能な水素ステーションを整備する場合は、4,200万円

(3) 共同住宅用EV充電設備整備促進事業 340万円

県内住宅戸数の6割弱を占める共同住宅へのEV充電設備の整備を促進するため、管理組合等を対象に課題解決方法等についてのセミナーを行う。

一部^①地域脱炭素化促進事業費

1 目的

神奈川県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、地域における脱炭素化の促進と同時に地域課題の解決を図るため、地域住民や観光客などを対象にしたモデル事業を実施する。

2 予算額 2,997万円

3 事業内容

(1) 電動モビリティ普及事業 1,498万円

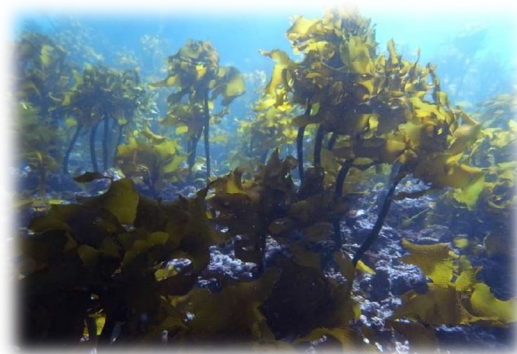
MaaSやEV等の電動モビリティの普及を通じて、公共交通の利用や二次交通の整備を促進することなどにより、地域の脱炭素化と同時に交通渋滞解消等の地域課題の解決に資する事業を実施する。

②(2) ブルーカーボン普及啓発事業 1,498万円

三浦半島エリアにおける藻場消失の現状や、CO₂吸収源にもつながる藻場再生などのブルーカーボンに資する取組等について普及啓発し、気候変動やブルーカーボンに対する理解促進・行動変容につなげていくことで、地域の脱炭素化と同時に漁業振興等の地域課題の解決に資する事業を実施する。



小型EV



健全な藻場の様子

再生可能エネルギー等の導入促進

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対する支援を行う。

2 予算額 10億971万円

3 事業内容

(1) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億1,375万円

対象者	自家消費型の再生可能エネルギー設備を導入する法人・青色申告を行っている個人事業者
補助額	発電出力1kW当たり6万円を乗じた額 ※「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度（仮称）」の認証法人は補助額を上乗せ（1kW当たり2万円） ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台15万円）
上限額	大企業：1,000万円、中小企業：上限なし

(2) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,200万円

対象者	県内において住宅用0円ソーラーを実施している事業者
補助額	発電出力1kW当たり5万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台12万円）

(3) 太陽光発電等の共同購入 一万円

県内の事業所及び住宅を対象として、太陽光発電等の購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入できる共同購入を実施する。 ※ゼロ予算事業（公募により選定した事業者と協定を締結し、連携して実施）	
--	--

(4) 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助 396万円

対象者	県内の分譲共同住宅の管理組合、県内の賃貸共同住宅の所有者
補助額	発電出力1kW当たり5万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台12万円）

脱炭素化の県庁率先実行

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、県民や企業の取組を促すためにも、温室効果ガスの大規模排出事業者である県庁が率先して脱炭素化の取組を実行する。

2 予算額 104億8,991万円

3 事業内容

県庁の温室効果ガス削減目標（2030年度までに2013年度比で70%削減）の達成に向けて、主に次の4つの取組を強力に推進する。

区分	目標	令和6年度の事業内容	予算額
①照明のLED化	県有施設の照明を2027年度までに原則LED化	約12万本の照明をLED化	63億6,725万円
②太陽光発電の導入	太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%導入	工事：27施設51箇所 【※1】 設計：35施設56箇所 調査：66箇所	27億8,100万円
③再生可能エネルギー電力の利用	県有施設の使用電力を2030年度までに100%再生可能エネルギー化	使用電力の約5割を再生可能エネルギー電力により調達	一万円 【※2】
④公用車の電動化	代替可能な車両がない場合を除き、2028年度までに100%電動化	公用車132台を電動化 （うちEV：21台 FCV：2台 PHV：8台）	4億8,266万円

※1 令和6年度は約4,300kWの太陽光発電を導入予定（工事予定施設は、東部総合職業技術校、西部総合職業技術校、横浜明朋高校等）

※2 各局の維持運営費に計上しているため「一万円」としている。

※3 上記の取組のほか、川崎県税事務所の新築工事に当たり、庁舎のZEB化を実施。



（小田原支援学校湯河原校舎の太陽光発電）



（公用車として導入したEV）

循環型社会づくりの推進

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策等を推進する。

令和6年度の主な事業	予算額
I 資源循環の推進 廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の一層の推進に取り組むとともに、その中でも最も重要な2R（リデュース、リユース）の取組を重点的に推進する。 また、プラスチックなど化石資源を原料とするものは、紙やバイオマスプラスチックなど再生可能な資源に置き換えるRenewable（リニューアブル）の取組も推進する。	167億9,387万円
1 排出抑制、再使用の推進 ・循環型社会づくり推進事業費 210万円〔環境農政局〕 ・プラスチックごみ削減推進事業費 685万円〔環境農政局〕 ・市町村廃棄物処理事業等指導費 224万円〔環境農政局〕 ・県有施設長寿命化対策費（一部） 14億4,273万円〔総務局〕 ・横浜緑ヶ丘高校整備工事費ほか（一部） 105億5,409万円〔教育局〕	120億1,811万円
2 再生利用等の推進 ・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 1,014万円〔環境農政局〕 ・畜産環境保全推進事業費 167万円〔環境農政局〕 ・管渠、ポンプ場及び処理場費（一部） 44億1,107万円〔県土整備局〕 ・水力発電施設等維持運営事業費ほか 2億2,500万円〔企業局〕	47億4,417万円
3 環境教育・学習及び人材育成の推進等 ・環境学習推進事業費 240万円〔環境農政局〕 ・脱炭素普及推進費（一部） 937万円〔環境農政局〕 ・消費者教育強化事業費（一部） 230万円〔くらし安全防災局〕	3,158万円
II 適正処理の推進 廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。 また、環境美化と海洋プラスチック問題の解決に向け、県内全域においてクリーン活動を推進する。	9億9,051万円
1 廃棄物の適正処理の推進 ・産業廃棄物最終処分場維持管理費 1億9,561万円〔環境農政局〕 ・産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 2億2,259万円〔環境農政局〕 ・PCB廃棄物処分委託費ほか（一部） 2億1,662万円〔企業局〕	6億3,788万円
2 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進 ・不法投棄対策等推進費 887万円〔環境農政局〕 ・河川修繕費（単独事業）（一部） 4,360万円〔県土整備局〕	1億 567万円
3 クリーン活動の推進 ・海岸漂着物等対策事業費 1億4,108万円〔環境農政局〕 ・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 9,242万円〔環境農政局〕	2億4,695万円
III 災害廃棄物対策 大量の廃棄物の発生が想定される大規模災害に備え、平時から必要な処理体制の構築を進めるとともに、発災時には災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理できるよう、「神奈川県災害廃棄物処理計画」に基づき、国、市町村等との協力体制の構築等を進める。	700万円
・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 700万円〔環境農政局〕	

合 計

177億9,139万円



プラスチックごみゼロに向けた取組

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進やクリーン活動の拡大等に係る取組を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、石油から作られるプラスチック製品の製造及び廃棄の過程で排出される二酸化炭素量を削減するため、ペットボトル等の使用抑制及び再生利用を促進する。

2 予算額 734万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報発信を行う。

(2) プラスチック使用製品の使用の合理化の促進

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

(3) クリーン活動の拡大等

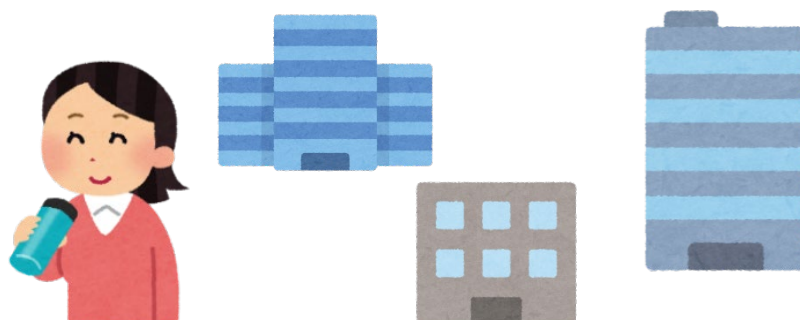
不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

(4) 普及啓発・環境教育

プラスチックごみ問題を県民にわかりやすく伝えるため、講演等のイベントを実施するほか、環境問題に対して高い意識のあるイベントに出展する。また、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」を有効に活用するため、LINE広告を配信する。

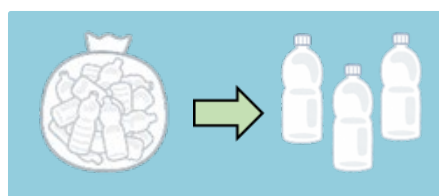
(5) プラスチックの使用抑制

県庁本庁舎ほかに給水器を設置するとともに、趣旨に賛同する民間事業者への給水スポットの拡大を進め、県民のマイボトル利用の促進を図る。



(6) プラスチックの再生利用の促進

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を促進するため、脱炭素モデル地域、業界と連携し、異物混入を防止する新機能リサイクルボックスの普及啓発キャンペーンを行う。



一部 **新** 鳥獣被害対策の強化

1 目 的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続している。加えて、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億6,870万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害軽減に向けた緊急対策を引き続き実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	908万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	300万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,512万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	197万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（8,512万円）
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（8,512万円）
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	620万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	779万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	250万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億1,287万円
		ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）
	外来生物対策	新 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	373万円
		生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	303万円
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億6,870万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

4 令和6年度当初予算での新たな取組

項目	事業概要	予算額
ツキノワグマの 錯誤捕獲防止の 強化	ツキノワグマが掛かりにくいとされている特殊なくくりわな（ベアウオーク等）を使用してシカ、イノシシの捕獲を行い、その効果や実用性（作業効率やシカ・イノシシの捕獲効率が下がらないこと等）を検証する。	373 万円



特殊なくくりわな（ベアウオーク）

（出典：一般財団法人日本森林林業振興会長野支部）

農林水産業の活性化

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和6年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	31億1,778万円
一部 新	① 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。	5,789万円
一部 新	② 国際園芸博覧会への取組 2027年国際園芸博覧会の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を実施する。また、開催に向けた機運醸成を図り、新たに出展に向けた準備を行う。	3億411万円
	③ 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	9,243万円
	④ トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者に対し、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	1,200万円
	⑤ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。	543万円
一部 新	⑥ 農地集積推進事業費 農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	8,867万円
	⑦ 農業生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の農業生産基盤を整備する。	20億3,037万円
一部 新	⑧ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。	4,350万円
	⑨ 畜産業における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。	6,351万円
	⑩ 特定家畜伝染病対策 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。	1億8,151万円
	⑪ 鳥獣被害緊急対策事業費 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費に対して補助するとともに、イノシシの捕獲奨励金を交付する。	550万円
	○その他 地域計画策定支援事業費など	2億3,283万円

令和6年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		18億4,876万円
⑫ 持続可能な林業の構築に向けた取組 スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。		5,884万円
⑬ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		7,758万円
⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。		3億1,417万円
⑮ 木造公共施設等整備費補助（国庫） 県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		1億500万円
一部 新 ⑯ 森林環境譲与税における県の取組 市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。		1億7,251万円 (再掲 4,000万円)
⑰ 林道開設・改良事業費 森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。		11億4,918万円
○その他 県産木材加工施設等整備費補助（国庫）など		1,145万円
3 水産業の活性化		8億7,508万円
一部 新 ⑱ 魅力ある水産業の実現に向けた取組 生産性の向上と持続可能性を両立した水産業の構築を図るため、定置網漁業のスマート化、藻場の再生、新魚種に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設への再整備等を行う。また、新たに漁業者の所得向上と神奈川県らしい都市型水産業の振興を図るため、地域特産品の創出や海業の推進に取り組む。		1億3,257万円
⑲ 水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査・研究 水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究等を行う。		7,995万円
⑳ 三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費 災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港における城ヶ島大橋機能保全工事や防災対策支援工事や小田原漁港における1号物揚場機能保全設計業務委託などを行う。		5億5,400万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		1億855万円

合 計

58億4,162万円

一部^新 国際園芸博覧会開催に向けた取組

1 目的

2027年国際園芸博覧会の準備及び開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費を補助する。また、開催に向けた機運醸成を図り、出展に向けた検討を行う。

2 予算額 3億411万円

3 事業内容

(1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 2億7,101万円

博覧会会場の建設費について、開催地の県の立場から、公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対して、一定の財政的な支援を行う。

(2) 国際園芸博覧会機運醸成費 1,992万円

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながらPRを行うことにより、博覧会の開催に向けた機運醸成を図る。

^新(3) 国際園芸博覧会出展検討費 1,317万円

いのち輝く「Vibrant INOCHI」をテーマとし、園芸農業の振興や農福連携モデル庭園を通じた共生社会の実現、スマート技術による持続可能な農業の推進など、県の施策を効果的にPRする庭園出展に向けた検討を行う。



県指定管理施設における広報
(花菜ガーデン設置オブジェ)



博覧会会場イメージ
(令和5年9月現在)

一部^新 持続可能な農業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な農業を構築するため、産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備するほか、水田脱炭素の取組として中干し期間延長による実証試験を行う。

2 予算額 5,789万円

3 事業内容

(1) スマート農業推進事業費補助 1,960万円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

(2) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 204万円

化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

(3) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 1,625万円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

^新(4) 水田脱炭素促進事業費 2,000万円

水田から発生する温室効果の高いメタンガスを削減するため、県内の水田地域において、中干し期間の延長によるメタンガスの発生抑制効果と米の収量や品質への影響について検証を行う。



直進アシスト付きトラクターによる作業の効率化

一部^新持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進

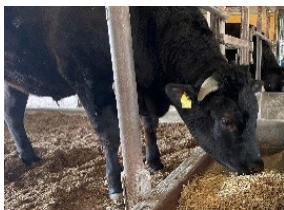
1 目的

飼料の国産化を進め飼料基盤の安定強化を図ることで、持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。

2 予算額 4,350万円

3 事業内容

- ① (1) 牛由来のメタンガス等発生抑制 2,850万円
 牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。
- (2) 飼料用米等を生産する農家に対する奨励金等 500万円
 国産大型ロールを小型に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。
- (3) 原料を飼料化するための栄養分析等 500万円
 新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化のための飼料成分分析及び評価や飼料給与設計について必要な経費の支援等を行う。
- (4) 農地集積・集約に向けた新たな仕組みの構築 500万円
 農家のニーズ調査・マッチング、荒廃農地の復旧等により農地集積・集約を進める。



エコフィードを
食べる肥育牛



海苔加工残さ
(地域資源)



畜産経営における脱炭素の取組推進

飼料基盤の安定強化

特定家畜伝染病対策

1 目的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億8,151万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	飼養衛生管理基準への対応	8,382万円
	① 家畜保健衛生所による農場指導の徹底	2,391万円
	② 飼養衛生管理対策の強化	1,891万円
	③ 分割管理支援	3,800万円
	④ と畜場の交差汚染防止対策	300万円
イ	野生いのしし対策	2,536万円
	⑤ 野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,536万円
ウ	ワクチン接種対応	4,522万円
	⑥ 豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の徹底	4,522万円
エ	発生に備えた体制整備	2,711万円
	⑦ 防疫対策の強化（発生時演習・訓練実施）	437万円
	⑧ 防疫資材の備蓄体制整備	813万円
	⑨ 検査体制の整備等	861万円
	⑩ 口蹄疫発生に備えた体制整備	600万円
合 計		1億8,151万



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修

持続可能な林業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な林業を構築するため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助するとともに、木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。

2 予算額 5, 884万円

3 事業内容

- (1) **スマート林業機器の導入支援** 540万円
 森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上を図るため、ICT機器や自動化・自走化機械等のスマート林業技術の導入に対し補助する。また、林業従事者を対象としたドローン森林測量講習を実施する。
- (2) **高性能林業機械等の導入支援** 899万円
 木材生産性の向上及び労働災害の軽減、森林資源の循環利用加速化による炭素固定増を図るため、木材生産に積極的に取り組む林業事業者の高性能林業機械等の導入に対して補助する。
- (3) **木造施設等の建築に対する補助による普及啓発** 4,000万円
 県産木材を一定量以上使用した木造住宅及びその他の施設の木造・木質化の取組に対して、建築主に補助する。この取組を通じて、県民への木材利用の普及啓発を行う。
- (4) **エリートツリーの研究開発** 443万円
 中長期的な森林吸収量の確保と花粉発生源対策のため、本県で生産している無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を「本県独自のエリートツリー」として選抜し、挿し木苗生産をするために採穂園を整備する。



高性能林業機械



エリートツリー採穂園（イメージ）

一部 **新** 森林環境譲与税における県の取組

1 目的

市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。



障がい者福祉施設が制作した
県産木材を使用したカスタネット

2 予算額 1億7,251万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,726万円
	① サポートセンター等による人材・技術支援 相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター、技術者を紹介する人材バンク及びかながわ木造・木育アドバイザー制度を運営する。	2,726万円
(2)	市町村が取り組みやすい環境の整備	9,012万円
一部 ^新	② 森林情報一元管理システムの運用等 森林クラウドシステムの運用保守や森林情報の調査分析を行う。	1,219万円
一部 ^新	③ 森林管理に必要な各種森林情報の管理 森林基盤情報の整備及びクラウドシステム上での共有等を行う。	4,169万円
	④ 病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、ナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,023万円
	⑤ 虫害材の普及・利用拡大 虫害材の普及利用促進に向けた検討会の開催等を行う。	100万円
^新	⑥ 広葉樹材活用支援 モデル事業として未利用広葉樹材の活用支援を行う。	500万円
(3)	森林や木材利用に関する普及啓発	5,200万円
	⑦ 施設等の建築に対する補助による普及啓発 木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対して補助する。	4,000万円
	⑧ 木材のPRイベントの実施等 県産木材の普及のためのイベントを実施する。	1,000万円
	⑨ 障がい者福祉施設と連携した県産木材製品の製作・配布 県内の障がい者福祉施設で製作された県産木材製品を、保育園や幼稚園等に配布する。	200万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑩ 林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
合 計		1億7,251万円

一部^新魅力ある水産業の実現に向けた取組

1 目的

大都市圏にある本県の強みを活かし、生産性の向上と持続可能性を両立した都市型の水産業を構築するため、藻場の再生による磯焼け対策、定置網漁業のスマート化、新しい魚種や技術開発に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設の再整備等を実施する。

また、新たに漁業者の所得向上と神奈川らしい都市型水産業を振興するため、海業の推進と地域特産品を創出する。

2 予算額 1億3,592万円

3 事業内容

(1) 磯焼け対策

1,180万円

沿岸域の水産資源の回復に向けて、早熟カジメ^{*}等の大量生産と供給、藻場育成技術の漁業者等への普及、磯焼け^{**}した藻場の再生・整備の手法の1つである藻礁の効果実証実験を行い、あわせてブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

※ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※※ 海藻が魚などに食べつくされ藻場が消失する現象。



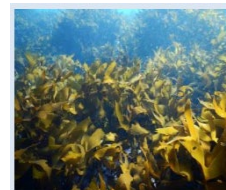
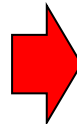
① 藻類培養室



② 漁業者への普及



③ 藻礁

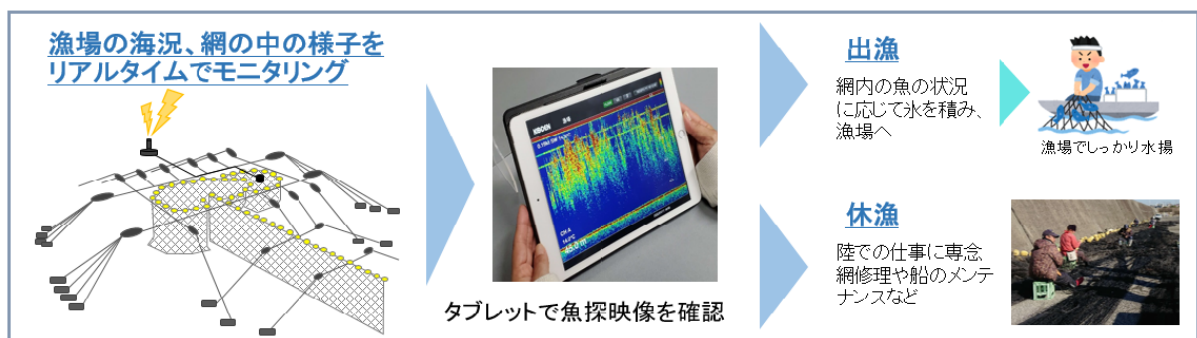


藻場の再生

(2) 定置網漁業のスマート化

1,070万円

定置網に、魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置することで、陸上に送信された水中画像等をAIが分析し魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、操業の効率化等を促進する。



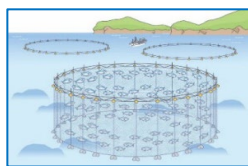
(3) 魚類等養殖技術開発

350万円

これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発と事業化の可能性の評価を行う。



マサバ

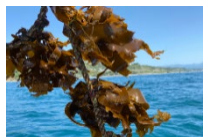


魚類養殖（イメージ）

(4) 栽培漁業施設整備

2,350万円

気候変動に伴う海洋環境の変化や魚の病気等に対応するため、新しい魚種や技術の開発に対応できる汎用性の高い施設を整備し、新たな魚種の生産技術の開発等に取り組む。



早熟カジメ



ハマグリ



トラフグ



UV殺菌装置

㊦ (5) 海業の推進

4,000万円

漁業経営の多角化により漁業所得を向上させる海業[※]の展開に向けて、海業に活用できる地域の海や漁村の魅力の掘り起こしや、本県に適した海業のビジネスモデルの創出、さらに、海業の事業化に向け、漁業者とパートナーとなる企業のマッチング手法を検討する。

※ 漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業



海業の実施例 漁船遊覧ツアー（左）



獲れたて地魚の朝市（右）

一部㊦ (6) かながわの魚販売促進

675万円

県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の健康志向等のニーズに応えた、未病改善にも役立つ地域特産品を創出する取組への支援を行うほか、手軽に食べられる加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。



未病改善効果のあるマグロ血合肉（左）と調理例（右）

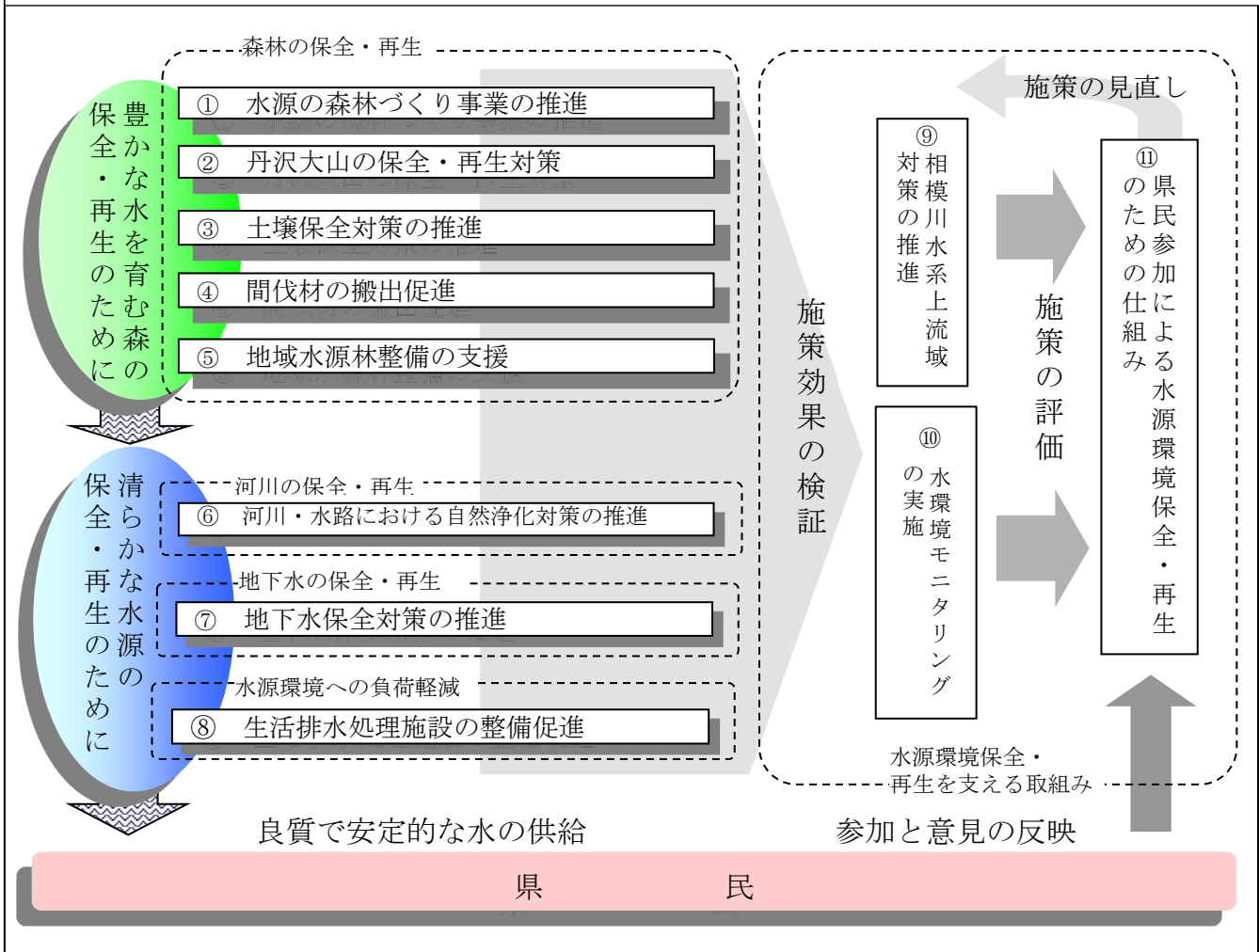


※上記取組のほか、水産業と福祉の連携推進や漁業就業・定着化の促進支援などを実施する。

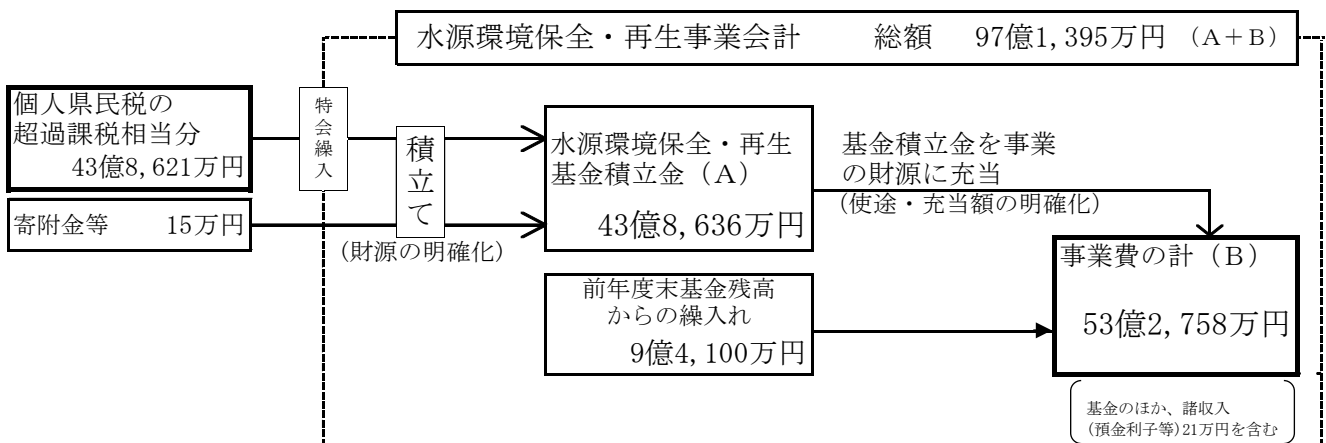
水源環境保全・再生への取組（水源環境保全・再生事業会計）

- 水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため策定した第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第4期実行5か年計画の11事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



令和6年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		34億1,344万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林確保事業費 7,275万円 ・水源林整備事業費 2億6,274万円 ・水源林づくり事務費 5,576万円 ・水源林長期施業受委託事業費 8億2,421万円 ・かながわ森林塾推進事業費 7,758万円 	12億9,306万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・丹沢大山保全・再生対策事業費 3億1,924万円 	3億1,924万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林基盤整備事業費 3億8,302万円 ・高標高域自然林土壌保全対策事業費 2億6,698万円 ・中標高域土壌保全対策事業費 250万円 ・高標高域人工林土壌保全対策事業費 1億2,199万円 	7億7,451万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材搬出促進事業費 3億1,417万円 ・間伐材搬出促進事業事務費 141万円 	3億1,558万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地域水源林整備） 7億 500万円 ・高齢級間伐促進事業費 603万円 	7億1,103万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		13億2,913万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（河川・水路整備） 2億6,440万円 	2億6,440万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地下水保全対策） 1億3,580万円 	1億3,580万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 9億2,893万円 	9億2,893万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		5億8,501万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備共同事業費 2,000万円 ・生活排水対策共同事業費 2,616万円 	4,616万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境調査費 1億7,901万円 ・森林環境調査費 2億5,275万円 ・人工林調査費 6,800万円 	4億9,976万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議等運営費 3,652万円 ・市民事業等支援費 255万円 	3,908万円

合 計 53億2,758万円

農業用施設の整備・強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 7億5,671万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 1億5,635万円

人力による手動での水門操作を電動化する等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 7,300万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 5億2,736万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水路拡幅による洪水被害防止



改修中の農業用水路（水路トンネル）

治山施設・林道施設の整備・強靱化

1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道施設の開設・改良を行う。

2 予算額 24億4,099万円

3 事業内容

(1) 治山施設の整備 12億9,180万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

(2) 林道施設の開設・改良 11億4,918万円

森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



治山施設（谷止工、土留工）



林道施設（法面保護工）

水産業施設の整備・強靱化

1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 13億3,451万円

3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 9億2,800万円

災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港における城ヶ島大橋機能保全工事や防災対策支援工事、小田原漁港における南町地区の海岸保全施設整備工事などを行う。

(2) 市町営漁港の整備 4億651万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐ離岸堤の整備等に対して補助する。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



離岸堤（北下浦漁港海岸）

水防災戦略の推進（環境農政局）

令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

※水防災戦略は政策環境の変化を踏まえ、令和5年3月に改定

【戦略の目標】

「水害からの逃げ遅れゼロ」

「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

区分	令和6年度の事業	予算額
	(1) 被害軽減の取組を加速させるハード対策	36億7,445万円
	ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策	
	① 治山施設・林道施設の整備・強靱化 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の整備・強靱化を進め、山地災害の予防対策を実施する。 また、山地災害による被害を軽減するため、山崩れのあった箇所や土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、治山施設を整備し復旧・予防対策を実施する。	15億7,607万円
	② 農業水利施設等の整備・強靱化 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の電動化を実施する。 また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。	15億8,086万円
	③ 海岸保全施設等の整備 背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、小田原漁港海岸の海岸保全施設を整備する。	3億6,600万円
	イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化	
	④ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化 高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	1億150万円
	ウ 県有緑地の防災対策の強化	
	⑤ 県有緑地の防災対策の強化 県有緑地の現況調査の結果、対策の必要性が明らかとなった箇所について、土砂の流入や倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。	5,002万円
	(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	3,500万円
	ア 市町村への支援	
	⑥ 市町村への支援 市町村が実施する農村地域の避難対策に対して、財政的な支援を行う。	3,500万円

合 計

37億 945万円

5 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和5年度	4,648,291	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和14年度	2,525,371		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		2,525,371			
温暖化対策計画書 制度審査業務委託 費	115,815	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	115,815		県 債	—
						そ の 他	115,815
		一般財源		—			
(公社) 神奈川県 農業会議の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額	令和5年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和11年度	309,065		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		309,065			
同上	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和12年度	309,065		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		309,065			
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業公社に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和14年度	11,830		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		11,830			
(公社) 全国農地 保有合理化協会が (公社) 神奈川県 農業会議に貸し付 けた農地集積・集 約化対策資金貸付 金損失補償	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額	令和5年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和15年度	11,830		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		11,830			
同上	11,830	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和16年度	11,830		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		11,830			

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業会議に貸し付けた担い手資金貸付金損失補償	千円 7,950	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和25年度	7,950		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	7,950
同上	7,950	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和26年度	7,950		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	7,950
文命用水地区水路改修工事費	299,820	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	149,910
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	299,820		県 債	78,000
						そ の 他	59,964
						一般財源	11,946
花と緑のふれあいセンター特定事業費	7,509,878	前年度末までの支出(見込)額	平成18年度～令和5年度	3,708,727	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和11年度	3,801,151		県 債	—
						そ の 他	157,200
						一般財源	3,643,951
大船フラワーセンター指定管理費	533,776	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和5年度	106,755	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和9年度	427,021		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	427,021
21世紀の森指定管理費	166,355	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	99,843	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	66,512		県 債	—
						そ の 他	874
						一般財源	65,638
本港特別泊地等指定管理費	22,500	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	13,500	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	9,000		県 債	—
						そ の 他	2,534
						一般財源	6,466
宮川特別泊地等指定管理費	52,265	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	31,359	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	20,906		県 債	—
						そ の 他	20,906
						一般財源	—

6 令和6年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業振興資金 収 入	159,018	142,866	16,152

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業振興資金	159,018	142,866	16,152	—	—	43,054	115,964

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	43,053	35,046	8,007	
繰越金	115,964	107,819	8,145	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業振興資金 貸付金	109,000	109,000	0	恩賜記念林業振興資金貸付金

7 令和6年度林業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金 収 入	59,462	65,936	△ 6,474

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業改善資金	59,462	65,936	△ 6,474	—	—	6,681	52,781

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	6,621	6,228	393	
繰越金	52,781	59,648	△ 6,867	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業木材産業 改善資金貸付金	30,000	30,000	0	

8 令和6年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水源環境保全・再生事業収入	9,713,954	9,377,987	335,967

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	9,713,954	9,377,987	335,967	—	—	9,713,954	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	4,386,217	4,407,323	△ 21,106	
基金繰入金	5,327,371	4,970,298	357,073	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村事業費 推進費	2,034,134	1,977,854	56,280	
水源環境調査費	499,767	431,644	68,123	水源環境調査費 179,011 森林環境調査費 320,756
自然保護費	319,246	325,527	△ 6,281	丹沢大山保全・再生対策事業費
水源林環境費	2,389,196	2,150,582	238,614	間伐材搬出促進事業費 315,584 高齢級間伐促進事業費 6,036 水源林確保事業費 72,759 水源林整備事業費 1,142,721 林業担い手対策事業費 77,586 水源林土壌保全対策事業費 774,510
基金積立金	4,386,367	4,407,473	△ 21,106	

9 令和6年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	101,625	119,426	△ 17,801

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 沿岸漁業改善資金	101,625	119,426	△ 17,801	—	—	20,208	81,417

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	19,328	20,841	△ 1,513	
繰越金	81,417	97,705	△ 16,288	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	50,000	0	経営等改善資金 30,000 青年漁業者等育成確保資金 20,000

10 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
農村振興総合整備事業	綾瀬市	16,475 ^{千円}
農道整備事業	小田原市	70,950
〃	真鶴町	14,850
〃	湯河原町	9,900
農地保全事業	小田原市	2,775
湛水防除事業	小田原市	9,075
〃	大井町	725
県営漁港整備事業	小田原市	1,500
〃	三浦市	22,700

11 神奈川県環境基本計画の変更の概要

(1) 変更の趣旨

近年、気候危機とも言われる気候変動の影響や生物多様性の損失は、より一層深刻なものとなっており、資源循環の重要性も更に高まっている。こういった危機に直面する中で、SDGsや「2050年脱炭素社会の実現」が世界的な目標として掲げられるようになり、本県においても、これらの達成に向けた速やかな対応が求められている。

加えて、気候変動、生物多様性、資源循環等の環境をめぐる問題が複雑化・多様化している現状を踏まえ、各分野の施策目的だけに着目するのではなく、各分野を横断的に捉えるとともに、経済や社会といった環境以外の側面への影響も考慮し、統合的な課題解決を目指すという視点も必要となってきている。

こうした状況に的確に対応しながら、持続可能な社会を実現するため、このたび本計画の変更を行う。

(2) 変更の経緯と提案理由

有識者等により構成される神奈川県環境審議会、県議会、県民、市町村等から意見を伺いながら、変更の最終案を作成したので、神奈川県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例第3条第1項の規定に基づき提案するものである。

(3) 神奈川県環境基本計画（定県第37号議案別冊）の概要

ア 基本的事項

(ア) 計画の位置付け

神奈川県環境基本計画は、県における環境施策を推進する上での基本的な計画であり、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、神奈川県環境基本条例第7条に基づき、長期的な目標や施策の方向等を定めるものである。

(イ) 計画期間

2024（令和6）年度から2030（令和12）年度まで（7年間）

イ 基本目標と施策展開の考え方

(ア) 基本目標

良好な環境とは、県民が生きる喜びを実感できる「いのち輝く環境」であり、引き続き、これを次世代に継承していく必要があることから、現行計画の基本目標である「次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり」を継続する。

(イ) 施策体系

基本目標を達成するために、4つの施策分野を設け、分野横断的な取組と併せて、各個別計画との整合にも留意しながら、施策を展開していく。

(ウ) 施策分野及び施策分野ごとの取組の方向性

a 施策分野 気候変動への対応

(取組の方向性)

未来のいのちを守るため、脱炭素社会の実現に向けて、多様な主体が気候変動問題を自分事化し、オールジャパン、オール神奈川で緩和策と適応策に取り組む。

b 施策分野 自然環境の保全

(取組の方向性)

生物多様性による恵みを次世代へ引き継ぐため、ネイチャーポジティブ（自然再興）に向けて、地域の特性に応じた生物多様性の保全を推進するとともに、各主体が生物多様性の理解と保全行動に取り組む。

c 施策分野 循環型社会の形成

(取組の方向性)

限りある資源を有効活用し、快適な生活や良好な環境を将来の世代に引き継ぐため、廃棄物ゼロ社会の実現に向けて、あらゆる主体が資源循環（3R+Renewable）に取り組む。

d 施策分野 大気環境・水環境の保全、環境リスクの低減

(取組の方向性)

現在及び将来の県民の健康を守り、生活環境を保全するため、良好な大気環境や水環境の維持・向上を図るとともに、環境リスクの低減に取り組む。

e 横断的な取組

(取組の方向性)

持続可能な社会の実現に向けて、あらゆる主体が環境問題を自分事化し、主体的に環境保全に取り組む基盤となる普及啓発・環境教育等を推進する。

(4) 神奈川県環境基本計画の変更の決定

本議案の議決の後に、具体的な施策等を加え、神奈川県環境基本計画の変更を決定する。

12 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環境 費	10,785,619	△252,847	10,532,772	△96,208	△67,000	△127,703	38,064	
(項)環境管理費	8,450,875	△23,466	8,427,409	1,275	—	△3,935	△20,806	維持運営費 △14,980
(項)環境保全 対策 費	1,016,705	△64,479	952,226	△23,317	—	△110,064	68,902	生活系排水対策推進費 △12,175 海岸漂着物等対策事業費 △26,718
(項)自然保護費	1,318,039	△164,902	1,153,137	△74,166	△67,000	△13,704	△10,032	古都及び緑地保全事業費 △59,677 自然公園施設整備費 △83,632
(款)農林水産業費	18,643,545	△2,448,707	16,194,838	△1,569,646	△275,000	△225,669	△378,392	
(項)農 業 費	2,434,176	△860,994	1,573,182	△604,932	△2,000	△165,632	△88,430	食品産業施設整備事業費補助 △510,235 農業経営支援事業費 △170,874
(項)畜産業費	1,220,152	△201,106	1,019,046	△107,580	—	△14,400	△79,126	畜産経営環境整備事業費 △142,000
(項)農 地 費	2,311,119	△219,027	2,092,092	△142,720	△35,000	△30,784	△10,523	農業委員会等指導助成費 △44,769 湛水防除事業費 △40,930
(項)林 業 費	9,539,941	△668,768	8,871,173	△455,565	△168,000	△14,227	△30,976	県産木材活用総合対策事業費 △233,925 治山事業費 △300,883
(項)水産業費	3,138,157	△498,812	2,639,345	△258,849	△70,000	△626	△169,337	市町営漁港整備事業費 △71,563 漁場整備事業費 △314,150
※(款)商 工 費	3,047,043	△1,299,427	1,747,616	—	△383,000	△915,119	△1,308	
(項)商工総務費	2,906,923	△1,198,469	1,708,454	—	△383,000	△814,161	△1,308	かながわスマートエネルギー 計画推進事業費 △1,198,469
(項)工業費	140,120	△100,958	39,162	—	—	△100,958	—	中小製造業脱炭素推進費 △100,958
(款)災害復旧費	523,559	—	523,559	—	—	—	—	
(項)農林水産施 設災害復旧費	523,559	—	523,559	—	—	—	—	
小 計	32,999,766	△4,000,981	28,998,785	△1,665,854	△725,000	△1,268,491	△341,636	
						88,678	△88,678	その他特定収入
一般会計 計	32,999,766	△4,000,981	28,998,785	△1,665,854	△725,000	△1,179,813	△430,314	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	142,866	—	142,866					
林業改善資金会計	65,936	—	65,936					
水源環境保全・ 再生事業会計	9,377,987	△463,268	8,914,719					市町村事業推進費 △385,280 森林環境調査費 △62,805
沿岸漁業改善 資金会計	119,426	—	119,426					
特別会計 計	9,706,215	△463,268	9,242,947					

環境農政局合計	42,705,981	△4,464,249	38,241,732					
---------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

※令和5年6月の組織再編に伴い産業労働局から移管した事業の予算額を示す。

13 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について
【環境農政局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
				特 定 財 源			千円							
				国庫 支出金	県債	その他								
7 農林水産業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 水産業費 三浦水産合同 庁舎耐震補強 工事費	4	補正前 の額	86,000	-	86,000	-	-	-	-	53,332	-	53,332	-	30
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	86,000	-	86,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	補正前 の額	129,000	-	129,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補正 の額	△37,000	-	△38,000	-	1,000	-	-	-	124,668	124,668	-	70	
	補正後 の額	92,000	-	91,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前 の額	215,000	-	215,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補正 の額	△37,000	-	△38,000	-	1,000	-	-	53,332	124,668	178,000	-	100	
	補正後 の額	178,000	-	177,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	

【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】

14 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
3 環境費			379,380
	2 環境保全対策費		1,500
		産業廃棄物最終処分場管理費	1,500
	3 自然保護費		377,880
		古都及び緑地保全事業費	180,257
		自然公園施設整備費	197,623
7 農林水産業費			3,556,878
	1 農業費		100,131
		横浜農業合同庁舎新築工事推進費	4,895
		国際園芸博覧会会場建設費補助	77,472
		病虫害防除事業費	2,804
		農業技術センター維持運営費	14,960
	2 畜産業費		37,816
		畜産技術振興費	1,382
		家畜防疫対策倉庫整備事業費	36,434
	3 農地費		1,277,808
		土地改良事業調査費	7,599
		土地改良施設危険防止対策事業費	9,000
		農業水利施設予防保全事業費	171,513
		県営かんがい排水事業費	86,301
		県営ほ場整備事業費	38,580
		農村振興整備事業費	49,565

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		農道整備事業費	758,000
		農業用施設防災対策事業費	105,250
		湛水防除事業費	52,000
	4 林業費		912,506
		県有林事業費	4,466
		林道開設事業費	45,161
		林道改良事業費	353,600
		林道安全対策事業費	6,497
		林道維持費	25,080
		治山事業費	477,702
	5 水産業費		1,228,617
		漁業取締船浮棧橋更新工事費	76,160
		水産技術センター維持運営費	2,490
		水産技術センター試験研究費	10,847
		県営漁港整備事業費	429,920
		市町営漁港整備事業費	335,750
		漁場整備事業費	373,450
8 商工費			857,412
	1 商工総務費		846,712
		かながわスマートエネルギー計画推進事業費	846,712
	2 工業費		10,700
		中小製造業脱炭素推進費	10,700
12 災害復旧費			64,125
	1 農林水産施設災害復旧費		64,125
		現年災害復旧費	64,125

15 令和5年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 水源環境保全・再生事業収入	9,377,987	△463,268	8,914,719

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	9,377,987	△463,268	8,914,719	—	—	△465,435	2,167

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	4,407,323	132,723	4,540,046	
基金繰入金	4,970,298	△600,413	4,369,885	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
市町村事業推進費	1,977,854	△385,280	1,592,574	
自然保護費	325,527	△61,363	264,164	丹沢大山保全・再生対策事業費 △60,363 水源保全地域シカ緊急対策事業費 △1,000
水源林環境費	2,150,582	△73,185	2,077,397	水源林整備事業費 △44,547 水源林土壌保全対策事業費 △11,207
基金積立金	4,407,473	134,978	4,542,451	

【議案（令和5年度予算） 定県第138号議案】

16 令和5年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

繰越明許費追加分

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
1 水源環境保全・再生事業費			233,097
	1 保全・再生事業費		233,097
		森林環境調査費	33,664
		水源林土壌保全対策事業費	199,433

17 神奈川県漁港管理条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

漁港漁場整備法の一部改正を踏まえ、引用する法律名のほか、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

法律名が「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に変更されたことに伴う引用条文の改正及び新たに創設された「漁港施設等活用事業」に係る占用料の徴収に関する規定を追加する。（第1条、第3条第1号、第7条第1項及び第12条第2項関係）

(3) 施行期日

令和6年4月1日

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第167号議案】

18 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額 千円	変更額 千円
農村振興総合整備事業	綾瀬市	2,500	1,250
農道整備事業	小田原市	69,080	68,959
〃	湯河原町	13,200	11,440
農地保全事業	小田原市	6,642	1,475
湛水防除事業	小田原市	17,927	10,347
〃	大井町	1,433	827
県営漁港整備事業	三浦市	4,900	6,637

19 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環 境 費	10,532,772	—	10,532,772	—	—	—	—	
(項)環境管理費	8,427,409	—	8,427,409	—	—	—	—	
(項)環境保全 対策費	952,226	—	952,226	—	—	—	—	
(項)自然保護費	1,153,137	—	1,153,137	—	—	—	—	
(款)農林水産業費	16,194,838	1,267,858	17,462,696	879,419	115,000	47,896	225,543	
(項)農 業 費	1,573,182	355,927	1,929,109	355,927	—	—	—	卸売市場整備推進費 83,427 産地活性化事業費 272,500
(項)畜産業費	1,019,046	—	1,019,046	—	—	—	—	
(項)農 地 費	2,092,092	265,603	2,357,695	143,139	66,000	47,896	8,568	県営かんがい排水事業費 63,370 湛水防除事業費 99,350
(項)林 業 費	8,871,173	218,328	9,089,501	166,353	49,000	—	2,975	県産木材活用総合対策事業費 110,879 治山事業費 103,949
(項)水産業費	2,639,345	428,000	3,067,345	214,000	—	—	214,000	漁場整備事業費 428,000
※(款)商 工 費	1,747,616	—	1,747,616	—	—	—	—	
(項)商工総務費	1,708,454	—	1,708,454	—	—	—	—	
(項)工業費	39,162	—	39,162	—	—	—	—	
(款)災害復旧費	523,559	—	523,559	—	—	—	—	
(項)農林水産施 設災害復旧費	523,559	—	523,559	—	—	—	—	
小 計	28,998,785	1,267,858	30,266,643	879,419	115,000	47,896	225,543	
一般会計 計	28,998,785	1,267,858	30,266,643	879,419	115,000	47,896	225,543	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	142,866	—	142,866					
林業改善資金会計	65,936	—	65,936					
水源環境保全・ 再生事業会計	8,914,719	—	8,914,719					
沿岸漁業改善 資金会計	119,426	—	119,426					
特別会計 計	9,242,947	—	9,242,947					

環境農政局合計	38,241,732	1,267,858	39,509,590					
---------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

※令和5年6月の組織再編に伴い産業労働局から移管した事業の予算額を示す。

【議案（令和5年度予算 その2） 定県第170号議案】

20 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7 農林水産業費			483,306
	1 農業費		355,927
		卸売市場整備推進費	83,427
		産地活性化事業費	272,500
	3 農地費		13,000
		農地保全事業費	13,000
	4 林業費		114,379
		県産木材活用総合対策事業費	110,879
		林業担い手対策事業費	3,500

繰越明許費変更分

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
7 農林水産業費	3 農地費	県営かんがい排水事業費	86,301	県営かんがい排水事業費	149,671
7 農林水産業費	3 農地費	農村振興整備事業費	49,565	農村振興整備事業費	94,373
7 農林水産業費	3 農地費	農道整備事業費	758,000	農道整備事業費	771,300
7 農林水産業費	3 農地費	農業用施設防災対策事業費	105,250	農業用施設防災対策事業費	137,025
7 農林水産業費	3 農地費	湛水防除事業費	52,000	湛水防除事業費	151,350
7 農林水産業費	4 林業費	治山事業費	477,702	治山事業費	581,651
7 農林水産業費	5 水産業費	漁場整備事業費	373,450	漁場整備事業費	801,450

21 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農村振興総合整備事業	綾瀬市	1,250 ^{千円}	4,952 ^{千円}
農地保全事業	小田原市	1,475	4,725
湛水防除事業	小田原市	10,347	28,746
〃	大井町	827	2,298